



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらく
コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 真
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループディレクター (氏名) 柴田 俊一 (TEL) 0422-51-8111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月19日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	176,182	1.8	12,898	△5.8	11,596	△5.6	7,773	0.9	7,773	0.9	7,995	11.7
28年12月期第2四半期	172,998	0.2	13,694	12.4	12,279	15.5	7,706	17.2	7,704	17.3	7,155	25.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	39.82	39.53
28年12月期第2四半期	39.60	39.26

(参考) EBITDA 29年12月期第2四半期 19,632百万円 (△5.4%) 28年12月期第2四半期 20,763百万円 (9.6%)
調整後EBITDA 29年12月期第2四半期 20,469百万円 (△5.9%) 28年12月期第2四半期 21,760百万円 (2.1%)
調整後四半期利益 29年12月期第2四半期 7,787百万円 (1.1%) 28年12月期第2四半期 7,706百万円 (3.1%)

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	316,398	118,567	118,567	37.5
28年12月期	318,317	114,198	114,198	35.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	23.00	38.00
29年12月期	—	16.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	24.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成29年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	3.0	32,800	5.0	30,000	3.6	19,200	5.4	98.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後EBITDA 29年12月期通期（予想）49,000百万円 (2.3%)

調整後当期利益 29年12月期通期（予想）19,200百万円 (5.4%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 -）、除外 - 社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	196,147,600株	28年12月期	194,834,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	195,179,147株	28年12月期2Q	194,555,805株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額（定期報酬含む）や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに適格上場に伴う会計上の見積変更額等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。（なお、BCPLマネジメント契約につきましては、平成26年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。）
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	10円26銭
配当金総額	2,012百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はグループ経営理念『価値ある豊かさの創造』の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるよう、地域に根差した店舗作りを推進しております。

当社は2017年2月に売上高年率成長3～4%、営業利益年率成長6～8%、調整後EBITDA年率成長6～10%、調整後当期利益年率成長10%程度を目標とする中期事業計画(2017年から2019年までの3カ年計画)を発表いたしました。主な成長戦略として1)既存プラットフォームの活用・拡大(既存店成長、新規出店、コスト最適化)、2)新規成長ドライバーの開拓(M&A機会の積極的な追求、海外事業の積極展開)、の2つを掲げ実行しております。

この中期事業計画を基に、経済情勢が極めて不安定な環境下においてファミリーレストラン業態の深化・拡大に取り組み、企業価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)の取り組みとしては、既存店の持続的成長を実現するための施策、新規出店の実施及びコスト最適化に取り組みました。

まず、既存店成長のための施策として、以下の施策を実施いたしました。

- ・お客様のブランドごと利用動機に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全かつうれしい価格で提供いたしました。

ゲストでは、冬メニューの「あつあつ鍋とコクうまシチュー」フェアで冷たい北風で冷えた体をあたためていただいたり、ミニコンロを使ってライブ感を演出しお客様ご自身で焼いて召し上がっていただく「ビーフカットステーキ」等でワクワク感を感じていただいたり、店舗で心地よい体験が味わえる(コト消費)メニューを提供し、幅広い客層に支持をいただきました。

一方、専門店ブランドでは、専門性をより高めたメニューを提供しました。ジョナサンでは、付加価値の高いメニューをコンセプトに「国産牛の赤身ステーキ」や下関産「のどぐろ」など国内各地より厳選した銘柄食材を集め「ジョナサンの食べるトラベル」フェアを開催しました。また、パーミヤンでは、こだわりの麺メニューが7種類登場する「BM(パーミヤン麺級)グルメフェス」を開催し、親しみある焼きそばから赤身のローストビーフを贅沢にのせた混ぜそばまで、「フェス」という名にふさわしい多彩な麺料理をご用意いたしました。

- ・時代に合わなくなった店舗デザインの改善や、1組当たり客数の変化に合わせた席数配置の変更、分煙の強化など、より居心地のよい店舗環境を提供するためグループ全体で店舗のリモデル(注2)に取り組みるとともに、各地域のお客様の嗜好や競争環境の変化に対応するためにブランド転換を実施し、ブランド配置の最適化を進めました。当第2四半期連結累計期間のリモデル店舗数は204店、ブランド転換店舗数は22店であります。

- ・店舗のサービスレベル向上のため、お客様の声を聞き、お客様満足度を高める活動としてカスタマーボイスプログラム(注3)を実行し継続的に店舗サービスの改善に取り組んでおります。また、タブレット端末を使った店舗マネジメントシステムを導入し、オペレーションを視覚的に理解することにより習熟化を早めるなど、店舗オペレーションの改善と生産性の向上にも継続的に取り組んでおります。

また、スマートフォン向けアプリの導入や、ビッグデータを駆使したメニュー開発、販促プランの作成、新規出店計画の作成など、デジタルツールの活用やデータに基づいた経営計画の作成により確度の高い施策を実現しております。

- ・デリバリー事業(宅配)では対前年同期比6.7%の売上高成長を実現し、高齢化社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。

次に、当第2四半期連結累計期間では39店舗の新規出店を行いました。

国内では、都市部駅前、ロードサイド、ショッピングセンター等の各立地に最適なブランドを選定し、ガスト4店、しゃぶ葉16店、chawan2店等を出店いたしました。

台湾においても日本で急成長しているしゃぶ葉2店を出店いたしました。

現在、2017年度新規出店計画100店に向けて順調に出店契約の締結を進めております。

原価対策としては、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施しております。特に、サプライチェーンの更なる効率化を図るため、独立したルートで配送していたしゃぶ葉店舗への配送を既存ブランドの配送ルートへ取り込むことにより、グループ全体で配送費の削減を実現しています。当第2四半期連結累計期間では、お客様の来店促進のため戦略的に高付加価値メニューを提供したこともあり、原価率は前年同期より変動なしの30.1%となりました。

一般経費は、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどにより人件費が増加しましたが、間接材コスト低減の部門横断プロジェクトによるコスト削減などにより一部を相殺しました。その結果、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年同期比0.6%悪化の62.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,761億82百万円(前年同期比31億84百万円増)、営業利益は128億98百万円(前年同期比7億96百万円減)、税引前四半期利益は115億96百万円(前年同期比6億83百万円減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億73百万円(前年同期比69百万円増)となりました。

EBITDA(注4)は196億32百万円(前年同期比11億31百万円減)、調整後EBITDA(注5)は204億69百万円(前年同期比12億91百万円減)、調整後四半期利益(注6)は77億87百万円(前年同期比81百万円増)となりました。当第2四半期末時点での店舗数は3,092店舗(転換準備の為、未開店の2店舗を含む。期首時点は3,068店舗)となりました。

(注1) 垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) リモデルとは、店舗外内装の改装であり、当社は毎年約300店舗のリモデルを行っております。

(注3) カスタマーボイスプログラムとは、お客様の声を聞くアンケートのことです。本社から店舗まで、このプログラムの結果を真摯に受け止めて改善活動を進めております。

(注4) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注5) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額

(注6) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+適格上場に伴う会計上の見積変更額+調整項目の税効果調整

(注7) BCPLマネジメント契約とは、当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。なお、同契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。

(注8) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額、上場記念品購入費用等の一時的な費用であり、下記(注9)に記載の適格上場に伴う会計上の見積変更額を含んでおりません。

(注9) 当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たすことにより、①当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「S0」という)及び②当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となり、また、③当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。S0、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、当該会計処理に用いる見積りに変更が生じました。「適格上場に伴う会計上の見積変更額」とは、S0、SAR及びDCに関する権利確定期間及び失効数の見積りの変更に伴う、当該会計処理に用いる見積りに対する影響額をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は334億51百万円で、主に営業債権及びその他の債権、たな卸資産及びその他の流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ55億46百万円減少いたしました。非流動資産は2,829億47百万円で、主に有形固定資産及びその他の非流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ36億27百万円増加いたしました。

総資産は3,163億98百万円で前連結会計年度末に比べ19億19百万円減少いたしました。

また、流動負債は541億40百万円で、主に営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等及びその他の流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ75億76百万円減少いたしました。非流動負債は1,436億91百万円で、主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加いたしました。

負債は合計1,978億31百万円で、前連結会計年度末に比べ62億88百万円減少いたしました。

資本は合計1,185億67百万円で、前連結会計年度末に比べ43億69百万円増加いたしました。これは主に配当金支払による減少(44億81百万円)及び当四半期利益による増加(77億73百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、176億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、141億3百万円(前年同期比6億94百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期利益が6億83百万円減少したこと、運転資本等の減少額が14億55百万円増加したこと、利息の支払額が1億16百万円減少したこと及び法人所得税等の支払額が2億91百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、90億99百万円(前年同期比8億6百万円増)となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が52百万円増加したこと、IT投資等による無形資産の取得による支出が69百万円増加したこと並びに敷金及び保証金の差入による支出が2億18百万円増加したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2か月となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、36億23百万円(前年同期比79億1百万円減)となりました。これは主に、新規出店等にかかる設備投資に充当するため長期借入れによる収入が70億円発生したこと及び配当金の支払による支出が3億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2017年2月9日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益の3項目を含んでおります。

なお、2017年2月9日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,222	17,622
営業債権及びその他の債権	7,885	6,338
その他の金融資産	73	350
たな卸資産	6,465	4,988
その他の流動資産	8,352	4,153
流動資産合計	38,997	33,451
非流動資産		
有形固定資産	96,692	99,534
のれん	146,171	146,140
その他の無形資産	2,503	2,702
その他の金融資産	23,618	23,791
繰延税金資産	9,415	9,358
その他の非流動資産	921	1,422
非流動資産合計	279,320	282,947
資産合計	318,317	316,398

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	10,458	10,956
営業債務及びその他の債務	23,426	22,002
その他の金融負債	3,796	2,953
未払法人所得税等	6,317	3,814
引当金	235	687
その他の流動負債	17,484	13,728
流動負債合計	61,716	54,140
非流動負債		
長期借入金	121,349	123,243
その他の金融負債	6,165	5,220
引当金	14,250	14,510
その他の非流動負債	639	718
非流動負債合計	142,403	143,691
負債合計	204,119	197,831
資本		
資本金	2,670	3,167
資本剰余金	57,920	58,278
その他の資本の構成要素	△559	△337
利益剰余金	54,167	57,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,198	118,567
資本合計	114,198	118,567
負債及び資本合計	318,317	316,398

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	172,998	176,182
売上原価	△51,990	△53,096
売上総利益	121,008	123,086
その他の営業収益	423	428
販売費及び一般管理費	△106,506	△109,624
その他の営業費用	△1,231	△992
営業利益	13,694	12,898
受取利息	12	8
その他の収益	0	0
支払利息	△1,404	△1,264
その他の費用	△23	△46
税引前四半期利益	12,279	11,596
法人所得税費用	△4,573	△3,823
四半期利益	7,706	7,773
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,704	7,773
非支配持分	2	—
四半期利益	7,706	7,773
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.60	39.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.26	39.53

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	7,706	7,773
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	10	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	10	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△225	37
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△336	178
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△561	215
税引後その他の包括利益	△551	222
四半期包括利益	7,155	7,995
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,157	7,995
非支配持分	△2	—
四半期包括利益	7,155	7,995

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2016年1月1日	2,529	62,961	5	315	△1,037	△717
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	10	△221	△336	△547
四半期包括利益合計	—	—	10	△221	△336	△547
配当金	—	△1,650	—	—	—	—
新株予約権の行使	88	62	—	—	—	—
株式報酬取引	—	19	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2	—	—	△2
所有者による抛及及び所有者への分配合計	88	△1,569	△2	—	—	△2
支配獲得後の非支配持分の追加取得	—	△517	—	9	—	9
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△517	—	9	—	9
所有者との取引額等合計	88	△2,086	△2	9	—	7
2016年6月30日	2,617	60,875	13	103	△1,373	△1,257

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日	38,439	103,212	75	103,287
四半期利益	7,704	7,704	2	7,706
その他の包括利益	—	△547	△4	△551
四半期包括利益合計	7,704	7,157	△2	7,155
配当金	△2,470	△4,120	—	△4,120
新株予約権の行使	—	150	—	150
株式報酬取引	—	19	—	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△2,468	△3,951	—	△3,951
支配獲得後の非支配持分の追加取得	—	△508	△63	△571
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△508	△63	△571
所有者との取引額等合計	△2,468	△4,459	△63	△4,522
2016年6月30日	43,675	105,910	10	105,920

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2017年1月1日	2,670	57,920	46	273	△878	△559
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	7	37	178	222
四半期包括利益合計	—	—	7	37	178	222
配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	497	344	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	0
所有者による抛及及び所有者への分配合計	497	358	0	—	—	0
所有者との取引額等合計	497	358	0	—	—	0
2017年6月30日	3,167	58,278	53	310	△700	△337

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年1月1日	54,167	114,198	114,198
四半期利益	7,773	7,773	7,773
その他の包括利益	—	222	222
四半期包括利益合計	7,773	7,995	7,995
配当金	△4,481	△4,481	△4,481
新株予約権の行使	—	841	841
株式報酬取引	—	14	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,481	△3,626	△3,626
所有者との取引額等合計	△4,481	△3,626	△3,626
2017年6月30日	57,459	118,567	118,567

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,279	11,596
調整：		
減価償却費及び償却費	6,922	6,606
非金融資産の減損損失	490	346
固定資産処分損益	507	467
受取利息	△12	△8
その他の収益	△0	△0
支払利息	1,404	1,264
その他の費用	23	46
	21,613	20,317
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,635	1,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	116	1,478
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,705	△2,701
その他	157	311
営業活動による現金生成額	20,816	20,975
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△826	△710
法人所得税等の支払額	△6,644	△6,353
法人所得税等の還付額	61	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,409	14,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△275
有形固定資産の取得による支出	△7,691	△7,743
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形資産の取得による支出	△578	△647
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△620
敷金及び保証金の回収による収入	454	431
その他	△76	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△9,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	12,000
短期借入金の返済による支出	△4,500	△12,000
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
ストック・オプションの行使による収入	150	841
リース債務の返済による支出	△1,983	△1,395
支払配当金	△4,119	△4,477
借入関連手数料の支払による支出	—	△592
非支配持分株主からの子会社株式追加取得による支出	△572	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,524	△3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	19
現金及び現金同等物の増減額	△6,567	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	18,245	16,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,678	17,622

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記
(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債に関する開示に関連する改訂
IAS第12号	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識方法の取扱いを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積り及び判断の利用)

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,704	7,773
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,704	7,773
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,704	7,773
基本的期中平均普通株式数(株)	194,555,805	195,179,147
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	1,650,803	1,463,342
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	196,206,608	196,642,489
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.60	39.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.26	39.53

(重要な後発事象)

該当事項はありません。